



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 中野冷機株式会社
 コード番号 6411
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.nakano-reiki.com/>
 (氏名) 山木 功
 (氏名) 小野 浩一 TEL 03 - 3455 - 1311
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第1四半期 | 8,600 | 3.0 | 653 | 50.1 | 664 | 46.5 | 448 | 38.4 |
| 2022年12月期第1四半期 | 8,350 | 2.8 | 435 | △35.0 | 453 | △33.9 | 323 | △29.9 |

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 467百万円(△13.5%) 2022年12月期第1四半期 540百万円(△20.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| 2023年12月期第1四半期 | 円 銭 89.39 | 円 銭 — |
| 2022年12月期第1四半期 | 64.36 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年12月期第1四半期 | 34,737 | 25,264 | 68.4 | 4,741.59 |
| 2022年12月期 | 33,018 | 25,627 | 73.0 | 4,798.29 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 23,746百万円 2022年12月期 24,089百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 150.00 | 150.00 |
| 2023年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 262.00 | 262.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 30,500 | 10.8 | 1,793 | 97.2 | 1,883 | 86.2 | 1,315 | 75.3 | 261.93 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 2023年12月期 1 Q | 5,068,000株 | 2022年12月期 | 5,068,000株 |
| 2023年12月期 1 Q | 59,955株 | 2022年12月期 | 47,612株 |
| 2023年12月期 1 Q | 5,014,931株 | 2022年12月期 1 Q | 5,033,314株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (会計上の見積りの変更) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和や外国人観光客の受け入れの再開などによって社会経済活動が正常化に向かう動きがみられました。

しかし、一方で資源価格高騰や円安による物価上昇、世界的な金融引き締め政策やウクライナ情勢の長期化などによる不安定な国際情勢によって国内及び世界経済の回復ペースが鈍化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「中長期経営計画N-ExT 2023」の最終年度を迎え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客である小売り店向け売上については、消費者の低価格志向が続いていることや光熱費、人件費などの高騰によるコスト増加のため厳しい経営環境が継続している中で設備投資が抑制傾向となった一方で、アフターコロナや冷凍食品需要の更なる拡大を見据えた改装投資が増加したことにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績には及びませんでした。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、昨年12月に中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除を受けて景気はサービス業を中心に回復しましたが、依然として小売り店が投資を抑制していることなどの影響により昨年の実績を下回りました。

利益については、国内は原材料価格や光熱費の高騰が継続しており影響はありましたが、販売価格への一部転嫁が進んだことや、工場操業度が回復したことなどにより増益となりました。中国においては小売り店の投資抑制が継続していることなどの影響により昨年の実績と同様に営業損失となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億円(前年同期比2億49百万円、3.0%増)、経常利益は6億64百万円(前年同期比2億11百万円、46.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億48百万円(前年同期比1億24百万円、38.4%増)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

| 事業区分 | 2022年売上高 | 構成比 (%) | 2023年売上高 | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|-------------|----------|---------|----------|---------|-----------|
| ショーケース・倉庫事業 | 6,890 | 82.5 | 7,047 | 81.9 | 2.3 |
| メンテナンス事業 | 1,030 | 12.3 | 1,133 | 13.2 | 10.0 |
| 海外事業 | 430 | 5.2 | 420 | 4.9 | △2.4 |
| 合計 | 8,350 | 100.0 | 8,600 | 100.0 | 3.0 |

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上において小売り店の改装投資が増加したことにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫事業については昨年の実績には及びませんでした。その結果、前年同期比2.3%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比10.0%増となりました。

「海外事業」は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も、依然として小売り店が投資を抑制していることなどの影響で、昨年の実績を下回り、前年同期比2.4%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客である小売り店向け売上については、消費者の低価格志向が続いていることや光熱費、人件費などの高騰によるコスト増加のため厳しい経営環境が継続している中、アフターコロナや冷凍食品需要の更なる拡大を見据えた改装投資が増加したことにより昨年の実績を上回りました。物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績には及びませんでした。提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上は伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、81億81百万円(前年同期比2億60百万円、3.3%増)となり、営業利益は7億41百万円(前年同期比2億24百万円、43.3%増)となりました。

②中国

中国の売上高は、中国政府による「ゼロコロナ」政策の解除後も、依然として小売り店が投資を抑制していることなどの影響により昨年の実績を下回りました。

その結果、売上高は4億56百万円(前年同期比12百万円、2.7%減)にとどまり、営業損失が85百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は347億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億19百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は256億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億59百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して4億33百万円増加し、電子記録債権が10億22百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は90億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定(無形固定資産「その他」)が69百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は61億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億36百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億6百万円増加、契約負債が4億28百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は33億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が52百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は252億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億62百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が3億11百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.4%となり、前連結会計年度末と比較して4.6ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年2月8日公表の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,232,270 | 15,665,798 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,737,584 | 5,157,877 |
| 電子記録債権 | 205,596 | 1,228,582 |
| 商品及び製品 | 1,312,494 | 1,113,886 |
| 仕掛品 | 425,080 | 497,869 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,694,436 | 1,601,934 |
| その他 | 396,122 | 397,095 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 24,003,586 | 25,663,044 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,460,093 | 5,482,506 |
| 減価償却累計額 | △4,219,981 | △4,259,017 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,240,112 | 1,223,488 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,245,344 | 4,266,651 |
| 減価償却累計額 | △3,396,992 | △3,458,749 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 848,351 | 807,901 |
| 土地 | 1,131,921 | 1,131,921 |
| 建設仮勘定 | 101,118 | 119,415 |
| その他 | 927,435 | 937,424 |
| 減価償却累計額 | △818,292 | △830,323 |
| その他（純額） | 109,142 | 107,100 |
| 有形固定資産合計 | 3,430,646 | 3,389,828 |
| 無形固定資産 | | |
| 土地使用権 | 222,389 | 222,461 |
| その他 | 555,078 | 637,637 |
| 無形固定資産合計 | 777,468 | 860,098 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,251,138 | 3,278,414 |
| 繰延税金資産 | 753,753 | 743,791 |
| その他 | 825,084 | 865,891 |
| 貸倒引当金 | △23,513 | △63,443 |
| 投資その他の資産合計 | 4,806,462 | 4,824,654 |
| 固定資産合計 | 9,014,578 | 9,074,581 |
| 資産合計 | 33,018,164 | 34,737,626 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,875,701 | 2,982,316 |
| 契約負債 | 490,644 | 918,707 |
| 短期借入金 | 250,000 | 250,000 |
| 未払費用 | 653,633 | 729,725 |
| 未払法人税等 | 29,946 | 256,132 |
| 未払消費税等 | 111,965 | 193,105 |
| 賞与引当金 | 79,359 | 249,090 |
| 製品保証引当金 | 56,360 | 51,360 |
| 工事損失引当金 | 336,888 | 218,146 |
| その他 | 237,921 | 310,042 |
| 流動負債合計 | 4,122,420 | 6,158,627 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,624 | 2,621 |
| 役員退職慰労未払金 | 87,526 | 87,526 |
| 役員株式給付引当金 | 187,847 | 240,805 |
| 退職給付に係る負債 | 2,497,183 | 2,481,274 |
| 資産除去債務 | 26,173 | 26,174 |
| その他 | 466,647 | 475,769 |
| 固定負債合計 | 3,268,002 | 3,314,171 |
| 負債合計 | 7,390,422 | 9,472,799 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 822,650 | 822,650 |
| 資本剰余金 | 522,058 | 522,058 |
| 利益剰余金 | 21,731,171 | 21,419,309 |
| 自己株式 | △307,451 | △377,658 |
| 株主資本合計 | 22,768,429 | 22,386,359 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 764,665 | 781,956 |
| 為替換算調整勘定 | 556,188 | 577,783 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,320,853 | 1,359,739 |
| 非支配株主持分 | 1,538,458 | 1,518,727 |
| 純資産合計 | 25,627,741 | 25,264,826 |
| 負債純資産合計 | 33,018,164 | 34,737,626 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 8,350,875 | 8,600,840 |
| 売上原価 | 7,413,557 | 7,308,735 |
| 売上総利益 | 937,318 | 1,292,105 |
| 販売費及び一般管理費 | 501,817 | 638,570 |
| 営業利益 | 435,500 | 653,534 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,595 | 11,142 |
| 為替差益 | 4,381 | — |
| 受取地代家賃 | 560 | 603 |
| その他 | 3,457 | 3,636 |
| 営業外収益合計 | 19,995 | 15,381 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,631 | 1,704 |
| 為替差損 | — | 2,219 |
| 営業外費用合計 | 1,631 | 3,923 |
| 経常利益 | 453,864 | 664,992 |
| 特別利益 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 6,500 |
| 特別利益合計 | — | 6,500 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 453,864 | 671,492 |
| 法人税等 | 162,559 | 262,795 |
| 四半期純利益 | 291,305 | 408,697 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △32,652 | △39,577 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 323,957 | 448,275 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 291,305 | 408,697 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,140 | 17,290 |
| 為替換算調整勘定 | 211,101 | 41,441 |
| その他の包括利益合計 | 249,242 | 58,732 |
| 四半期包括利益 | 540,547 | 467,430 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 472,103 | 487,161 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 68,443 | △19,731 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。